

第2回 標準化とアカデミアとの連携に関する検討会 議事要旨

1. 日時：令和5年12月21日（木）13：00－15：00
2. 場所：経済産業省 別館8階 834・838会議室（「Microsoft Teams」を用いたオンライン併用）
3. 出席者： 椿委員長、上野委員、澤井委員、鈴木委員、立本委員、
■野田委員（代理北浦様）、■藤本委員、■松橋委員（途中退席）、
■村垣委員（途中退席）、本吉委員、■山田委員、吉田委員、武重委員
（全委員14名中、本人出席12名、代理出席1名、オンライン出席者は■印）

4. 議事要旨：

- （1）産学連携による研究初期段階からのオープン&クローズ戦略の策定・活用支援－新たな市場創出・獲得と収益力の向上を目指す－（説明者：経済産業省、資料2）

委員からは、知財・標準の専門家に研究初期段階から相談できるメリットは大きいとして、この枠組みへの賛同意見が挙げられた。企業内での意識向上のためにも、標準化人材を人的資本経営の位置付けの中で議論すべきと提言があった。一方で、企業にとってオープン&クローズ戦略や知財戦略は機密情報となることや、誰の知財に基づく標準なのかという観点について意見が述べられた。また、戦略人材が不足している現状に対する問題提起があった。以下、主要な発言。

- ・ 企業としてはオープン&クローズ戦略はコア中のコアである。オープン&クローズ戦略や知財戦略は、コンペティターを意識した戦略が中核にあり、機密情報となる。
- ・ 研究初期段階からの支援対象として採用された後に、事業戦略が変わった場合の支援の枠組みの柔軟性も重要。
- ・ オープン&クローズ戦略において、誰の知財に基づく標準なのかも重要な観点。保有者が大学ならば企業がどう関わるか気になるところ。
- ・ 現在、標準化戦略人材がいなくて困っており、これを担える者を探すことは難しい。まず人材育成が重要。
- ・ 非常に良い政策のため進めて欲しい。知財・標準の専門家に研究初期段階から相談できるメリットは大きいため、当該枠組みは重要。外部のエキスパートにかなり初期段階に相談することが良い。
- ・ 大学と企業のどちらが主体かによって、オープン&クローズ戦略が変わる。企業であればクローズが基本となるが、死蔵する懸念がある。大学主体だとオープンが基本になり、海外含めコンペティティブになる。
- ・ どの特許を海外まで含め使ってもらおうかという観点から、個社としてはどの範囲を特許プールに入れるかは重要であるが、こうした視点は、アカデミアに限らず、社内でも、企業利益と結びつけて十分に実施できたことがなく、この分野の人材の重要性の認識に課題がある。人的資本のコンソーシアムにて取り扱われている女性活躍のように、企業内での意識向上のためにも、標準化

人材を人的資本経営の位置付けの中で議論すべき。

(2) 標準化教育プログラムについて（説明者：立本委員、資料3）

委員からは、特に戦略人材に必要な学問領域に関するパッケージングについてなど、全体として賛同意見が挙げられた。一方で、実際に大学で講義として実施する上での課題や、大学間、日本規格協会、MOT、MBA、日本弁理士会などの連携を通じた取組の拡大の検討の提言が挙げられた。以下、主要な発言。

- ・ 文理融合の教育プログラムを作っている中で、大学で進めることの大変さを感じている。例えば、大学の中で新たに標準化の講義を作る大変さを感じる。筑波大学の事例に敬意を表する。1年、2年かけて、外部のエキスパートも含めて、どの講義をどういう風に作るか。新設の講義をどの先生にお願いするのか。十分に戦略を作っていないと難しいと感じる。
- ・ 個別の大学から全国に展開するには、大学間、日本規格協会、日本弁理士会、MOT・MBAなど連携して、全体像の中で進めていくことが重要。
- ・ 大学の正規課程に入れる場合は、4年間という長期スパンでプログラムを構築する必要がある。また、そのために教員の配置が必要となり、コンサバな傾向。エクステンションや講習は、大学のリソースで一般社会人向けに、フレキシブルに実施できるが、大学間や、外部団体と連携したエクステンションは事例が少ない。
- ・ ○○×（掛ける）標準化となるため、×（掛ける）標準化の部分は日本規格協会や企業の方が詳しい。専門人材でも戦略人材の知識が必要など、単位の互換など、全体のオーケストレーションも必要。
- ・ 戦略人材としてパッケージングされているのが良い。これまでは、標準を学ぼうとすると事例の列挙だったため、こういったパッケージになるのが良い。
- ・ 戦略人材がよい。大学で新しいコースを設置する際に、標準化のみだと成り立たないが、パッケージであれば選択授業として導入できると思う。学科のカリキュラムとして、戦略人材を入れていくのも重要と感じた。横断的な正規課程にも入れることが重要。

(3) 標準化人材情報 Directory について（説明者：経済産業省、資料4）

委員からは、登録された人材の活躍の観点で講師の可能性の可視化の提言と個人情報の留意点が挙げられた。以下、主要な発言。

- ・ 登録された人材に対して何らかのトピックについて講演を依頼できる可能性がある場合には、そのトピックを掲載するとよい。
- ・ 本人にアクセスできるので講師依頼も期待する。そうした活躍をすることで、登録された人材にメリットが出て、その後に厚みがでることを期待。
- ・ 登録される方をどの辺まで想定するか。規格開発に興味があるとか、規格開発の経験があるところに絞るのか。個人情報の観点も留意が必要。

(4) 日本弁理士会における標準化人材育成の取組について（説明者：鈴木委員、資料5）

委員からは、標準化コンサルテーションが標準化教育プログラムと連携することや、成功事例のノウ

ハウを広げることへの期待が挙げられた。以下、主要な発言。

- ・ 標準化コンサルテーションに進む方々が、標準化教育プログラムの活動と連携することが望ましい。
- ・ 成功事例のノウハウを広めることを期待。

(5) アカデミアとの連携策検討に向けた学会等のヒアリングについて（説明者：事務局、資料6）
委員からは、学会単体での人材育成のみではなく、外部との連携実施の仕組みと、データリポジトリについて、失敗データの共有とアクセス性・使いやすさを考慮した形式の検討が提言された。また、なぜ標準化が重要かの説明がないことが根本的な課題であり、結果として、関与した人材の数値評価できないことに繋がっているため、標準化そのものの持つ重要性を研究テーマとして取り上げる資料6の8ページの標準化研究の促進への賛同があった。

- ・ 研究者個人ではなく、学術団体として標準化に取り組んでいる学会の存在を知ることが、まず重要。自分たちの論文がベースとなってIS化されることはアカデミアにとっても重要である。
- ・ 経営者にインプットすべき。
- ・ 学会で人材育成をするにあたって、カテゴリ1はコストを賄える、それ以外は夏の学校やセミナーと併設する形で、出前講義のような外部が実施できる仕組みがあると良い。
- ・ 資料6の6ページ目の3ポツについて、失敗データを含めてリポジトリの共有スキームが重要。フォーラムやコンソーシアムを作る際に、データを共有すると良い。
- ・ 標準を検討するためのデータの公表スキームは、産業界にとってアクセス性・使いやすさを考慮した形式が重要。
- ・ どうして標準化が重要かについて説明されないことが根本的な課題である。どれぐらいの生産性で経済的効果をもたらしたのかといった換算ができないと説明できない。活動に関わった人材を数字で評価できないことが、標準化人材の育成に大きなハードルになっている。資料6の8ページ記載の標準化そのものの持つ重要性を研究テーマとして取り上げることが良い。

以上